



平成26年6月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年8月7日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 テー・オー・ダブリュー

コード番号 4767 URL <http://www.tow.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長兼最高経営責任者(CEO) (氏名) 江草 康二

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役兼執行役員管理本部長 (氏名) 木村 元

TEL 03-5777-1888

定時株主総会開催予定日 平成26年9月25日

配当支払開始予定日

平成26年9月26日

有価証券報告書提出予定日 平成26年9月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年6月期の連結業績(平成25年7月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年6月期	12,188	△1.3	1,026	20.7	1,035	19.7	638	48.8
25年6月期	12,346	△11.4	850	△12.6	864	△12.4	428	△15.6

(注) 包括利益 26年6月期 659百万円 (142.3%) 25年6月期 463百万円 (105.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年6月期	57.79	57.56	11.7	11.7	8.4
25年6月期	37.64	—	8.2	9.5	6.9

(参考) 持分法投資損益 26年6月期 一百万円 25年6月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
26年6月期	8,979	5,644	5,644	5,285	62.7	511.64
25年6月期	8,756	5,285	5,285	—	60.3	463.29

(参考) 自己資本 26年6月期 5,626百万円 25年6月期 5,279百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年6月期	△86	118	△314	2,196
25年6月期	1,491	△29	△376	2,478

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年6月期	—	14.00	—	14.00	28.00	319	74.4	6.1
26年6月期	—	14.00	—	14.00	28.00	307	48.5	5.7
27年6月期(予想)	—	15.50	—	15.50	31.00		54.7	

3. 平成27年6月期の連結業績予想(平成26年7月1日～平成27年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,517	△1.3	556	△8.6	559	△8.8	344	△6.0	31.33
通期	12,423	1.9	1,000	△2.6	1,005	△2.9	623	△2.4	56.67

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

26年6月期	12,242,274 株	25年6月期	12,242,274 株
26年6月期	1,246,014 株	25年6月期	846,014 株
26年6月期	11,045,575 株	25年6月期	11,396,635 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年6月期の個別業績(平成25年7月1日～平成26年6月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年6月期	11,642	△1.2	788	27.2	927	21.5	625	47.2
25年6月期	11,785	△12.9	620	△16.3	763	△4.1	424	△2.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年6月期	56.62	56.39
25年6月期	37.29	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
26年6月期	8,659		5,469		63.0	495.72		
25年6月期	8,519		5,123		60.1	449.07		

(参考) 自己資本 26年6月期 5,451百万円 25年6月期 5,117百万円

2. 平成27年6月期の個別業績予想(平成26年7月1日～平成27年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,925	△5.8	390	△15.0	533	△10.3	381	△5.3	34.67
通期	11,226	△3.6	671	△14.8	818	△11.8	561	△10.2	51.05

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報を基に作成しており、実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の5ページをご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	3
(1) 経営成績に関する分析	3
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	6
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 会社の対処すべき課題	8
(4) その他、会社の経営上重要な事項	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(表示方法の変更)	17
(連結貸借対照表関係)	18
(連結損益計算書関係)	18
(連結包括利益計算書関係)	18
(連結株主資本等変動計算書関係)	19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(リース取引関係)	21
(金融商品関係)	21
(有価証券関係)	24
(デリバティブ取引関係)	27
(退職給付関係)	28
(ストック・オプション等関係)	29
(税効果会計関係)	39
(企業結合等関係)	40
(資産除去債務関係)	40
(賃貸等不動産関係)	40
(セグメント情報等)	40
(関連当事者情報)	41
(1株当たり情報)	42
(重要な後発事象)	42

5. 個別財務諸表	43
(1) 貸借対照表	43
(2) 損益計算書	45
(3) 株主資本等変動計算書	48
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	50
(継続企業の前提に関する注記)	50
(重要な会計方針)	50
(表示方法の変更)	51
(貸借対照表関係)	52
(損益計算書関係)	52
(有価証券関係)	53
(税効果会計関係)	54
(企業結合等関係)	54
(重要な後発事象)	54
6. その他	55
(1) 役員の異動	55
(2) 販売の状況	55

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の概況

当連結会計年度のわが国経済は、政府の経済対策や金融政策等により、企業収益・個人消費が持ち直していることから、景気は緩やかに回復しつつあります。

当社グループの属する広告業界におきましては、平成25年（1月～12月）の国内総広告費が5兆9,762億円（前年比1.4%増：㈱電通「日本の広告費」平成26年2月発表による。）と、2年連続で前年実績を上回りました。大手広告代理店の平成25年（1月～12月）の売上高につきましても、微増ながら2年連続で上昇いたしました（「広告と経済」平成26年2月21日発行による。）、平成26年1月以降（1月～6月）の売上高につきましても、一部の広告代理店の売上高が前年比で減少に転じるなど（「広告と経済」平成26年8月1日発行による。）、弱含みに推移しました。

このような事業環境の中、当社といたしましては上半期につきましては、重要顧客にフォーカスした営業活動や、収益力の向上などにより筋肉質な企業になるための施策を実施してまいりました。下半期につきましても収益力の向上努力や販管費の効率化に努めました。

また、平成24年11月に判明した不適切な会計処理の調査過程において発見され、仮受金として計上しておりました37百万円の不明入金につきましても、一定期間が経過し今後返還請求がなされる可能性が低いと判断し、特別利益として計上いたしました。その結果、平成26年7月31日に業績予想の上方修正を行いました。

以上のことにより、当連結会計年度の売上高は121億88百万円（前連結会計年度比1.3%減）、営業利益は10億26百万円（同20.7%増）、経常利益は10億35百万円（同19.7%増）、当期純利益は6億38百万円（同48.8%増）となりました。

②次期の見通し

今後の見通しにつきましては、消費税引き上げに伴う駆け込み需要の反動減が一部に見られるものの、政府の経済対策の効果や、円安を背景とした輸出企業を中心に企業収益の回復など明るい兆しが見え始めてはきましたが、消費税の再増税の可能性など、引き続き予断を許さない状況が続いております。

国内広告市場につきましては、平成26年度（4月～3月）通期の国内総広告費は前年度比で1.7%の増加と予測（日経広告研究所平成26年1月発表による。）されており、やや上向く予測ではありますが、企業経営環境は引き続き予断を許さない状況が続くと思われまます。

このような環境の中、当社としましては引き続き積極的な営業活動に注力してまいりますが、通期での安定した売上伸長には更なる努力が必要と考えており、平成27年6月期の連結業績につきましては、売上高124億23百万円（前連結会計年度1.9%増）、営業利益10億00百万円（同2.6%減）、経常利益10億5百万円（同2.9%減）、当期純利益6億23百万円（同2.4%減）を見込んでおります。

個別業績につきましては、子会社の営業強化を目的に、本社社員を子会社に異動したため、その分の本社売上予算が減少しておりますが、連結業績への影響はありません。

(2) 財政状態に関する分析

(1) 財政状態

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ2億22百万円増加し、89億79百万円となりました。

流動資産は、前期比3億50百万円増加の77億50百万円となりました。これは主に、現金及び預金が2億82百万円減少しましたが、未収入金が5億23百万円、未成業務支出金が1億42百万円増加したこと等によるものであります。

固定資産は、前期比1億27百万円減少の12億29百万円となりました。

固定資産のうち有形固定資産は、前期比5百万円増加の71百万円となりました。これは主に、パソコンの購入によるものであります。

無形固定資産は、前期比12百万円減少の18百万円となりました。これは主に、減価償却によるものであります。

投資その他の資産は、前期比1億20百万円減少の11億39百万円となりました。これは主に、投資有価証券が31百万円増加しましたが、敷金及び保証金が71百万円、保険積立金が71百万円減少したこと等によるものであります。

流動負債は、前期比1億62百万円減少の29億87百万円となりました。これは主に、未払法人税等が91百万円、その他流動負債が1億65百万円増加しましたが、買掛金が4億21百万円減少したこと等によるものであります。

固定負債は、前期比26百万円増加の3億48百万円となりました。これは主に、役員退職慰労引当金が11百万円、

退職給付に係る負債が8百万円増加したこと等によるものであります。

純資産は、前期比3億58百万円増加の56億44百万円となりました。これは主に、利益剰余金が3億24百万円、その他有価証券評価差額金が21百万円増加したこと等によるものであります。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ2億82百万円減少し、当連結会計年度末は21億96百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は86百万円(前年同期は14億91百万円の獲得)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が10億78百万円、その他の流動負債の増加額が2億2百万円ありましたが、未収入金の増加額が5億23百万円、仕入債務の減少額が4億21百万円、法人税等の支払額が3億65百万円あったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は1億18百万円(前年同期は29百万円の使用)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が20百万円、その他の支出が12百万円ありましたが、保険積立金の解約による収入が88百万円、敷金及び保証金の回収による収入が66百万円あったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は3億14百万円(前年同期比16.5%減)となりました。これは主に、配当金の支払額が3億13百万円あったこと等によるものであります。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	平成22年6月期	平成23年6月期	平成24年6月期	平成25年6月期	平成26年6月期
自己資本比率(%)	60.5	67.1	55.3	60.3	62.7
時価ベースの自己資本比率(%)	66.5	68.8	63.5	78.4	84.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	1.2	3.3	—	0.6	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	75.4	38.2	—	264.5	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは、連結営業キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※平成24年6月期及び平成26年6月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題のひとつと認識しており、利益配分につきましては、将来の事業展開と経営基盤の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

期末配当金につきましては、平成26年8月7日公表の「剰余金の配当に関するお知らせ」においてお知らせしましたとおり、1株当たり14円とし、1円50銭の増配を予定しております。この結果、当期の年間配当金は、中間配当金1株当たり14円とあわせまして28円とさせていただきます予定です。

次期の配当につきましても、従来と同様に利益配分の指標として、連結ベースの配当性向および株価配当利回りの二つを基本としてまいります。

具体的には、本決算発表日に公表いたしました来期の連結業績予想の当期純利益に対して、配当性向40%で算出された一株当たりの予想配当金(23円)と、同決算発表日の前日(平成26年8月6日)の終値(687円)に株価配当利回り4.5%を乗じて算出された一株当たりの配当金のいずれか高い方を最低配当金として配当金を決定することとしており、上記計算に基づき算出された30.9円の1円未満を切り上げた31円が次期の最低配当金となります。

従いまして、中間配当金を1株につき15円50銭、期末配当金を15円50銭、通期で31円とさせていただきます予定です。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、平成26年8月7日現在において当社グループが判断したものであります。

① 社会情勢及び自然災害等に伴うリスクについて

イベントやセールスプロモーションは景気や企業業績などの社会情勢や、地震などの自然災害等の影響を受けやすい傾向にあります。従いまして、国内市場における景気後退や自然災害等の発生に伴う需要の縮小は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② イベントの企画、制作業務に関する業界の慣行について

イベントの制作は、企画、制作、運営及び管理等各段階によって構成されますが、コンペによる受注、指名による受注等、その受注形態に関わらず、制作作業に入る前に企画段階があります。企画を立案し関係者との打合せを経て、制作段階・本番の運営段階に進みますが、制作段階や本番の運営段階(開催期間中)にイベントの主催者からの追加発注や仕様変更の要請があったり、屋外イベントの場合では、天候の変化により直前に実施内容の変更等が行われることがあります。このように当初の基本計画の内容変更等により、予算金額に変動が生じる場合があります。また、イベント主催者側の広告費の削減や広告代理店の変更等により、イベントの当社受注分がなくなることもあります。

このようにイベントは、制作段階、運営段階で当初の内容や金額が変動するケースが多いことから、当業界では、契約書の取交しや、発注書等が発行されることがない場合もあり、したがって、受注残高の正確な把握が困難になっております。このため、当社グループでは社内の制作受注管理システムにより、案件の進捗度合いの正確な把握に努めております。

③ イベント実施期間及び売上時期の変更について

当社グループの手がけるイベントには、主催者である企業の新商品の発表、また、その販売促進を目的としたものも多く、イベント主催者の商品によっては、製造・販売に許認可を要するものがあるため、その許認可の下りるタイミングにより発売開始の時期がずれ込むこともあります。また、イベント主催者の商品開発の遅れや、生産体制の遅れで発売開始時期が遅れたり、逆に早まる場合もあります。

当社グループは、イベントの本番終了日をもって売上を計上しておりますが、イベントは開催時期、期間の変更が発生しやすいため、売上計上時期が、当初の予定時期からずれ込んだ場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 特定販売先への依存について

当社グループは、幅広いイベントの制作を手掛けておりますが、現状、日本においてはイベントの主催者は、イベントの実施を大手広告代理店に発注することが大半であります。従いまして、当社を含むイベントの企画、制作、運営を行う会社は、かなりの部分を大手広告代理店から受注しております。

当社グループにおきましても、販売先上位は主に広告代理店であり、平成26年6月期における主要な販売先(㈱電通グループ、㈱博報堂グループ及び㈱アサツーディ・ケイグループ)に対する売上高構成比は、76.2%と高くなっております。広告代理店より発注量の手控えがあれば、当社グループに影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 売上の季節変動について

当社グループの制作するイベントは、近年、企業の販売促進を目的としたキャンペーンイベントやそれに付随する印刷物・販促グッズの制作、新商品の発表会などの比率が高くなっております。中でも年末商戦、夏のボーナス商戦に向けての販促キャンペーンなどは、10月から12月、4月から6月に実施されることが多く、当社グループの売上が第2四半期(10月～12月)と第4四半期(4月～6月)に集中する傾向があります。

⑥ 個人情報漏洩に関するリスクについて

当社グループは、平成16年11月にI SMS(情報セキュリティマネジメントシステム)、平成17年8月にはPマーク(プライバシーマーク)の認証を取得し、個人情報の保護には細心の注意を払っておりますが、個人情報保護管理について瑕疵が生じた場合、当社グループの社会的信用並びに当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社2社(株式会社ティー・ツー・クリエイティブ、株式会社ソイル)により構成されており、イベントの「企画」・「制作」・「運営」・「演出」及びセールスプロモーションに関するグッズ・印刷物の制作並びにそれに付帯する業務を行っております。

イベント業務の内容と業務フロー

①メディアとしてのイベントの位置づけ

イベントは、企業や行政が直接対象者(来場者)とふれあうダイレクト・コミュニケーション、パーソナル・コミュニケーションとしてのメディアであります。その目的は主催者(企業や行政)が意図すること(企業のイメージアップ、行政目的としてのキャンペーン、業務内容の周知、商品の認知、販売促進)を的確に伝え印象に残すことでもあります。

②イベントの企画から本番実施まで

イベントは、主催者が何らかの目的(対象者に情報を発信したいとの意図)を持った時点で案件が発生いたします。当社は、主催者よりその目的についての説明を受け、企画の作成に入ります。その後、幾度かのミーティングを繰り返すことにより、当初の企画書から基本計画書、実施計画書、詳細計画書へと段階的に移行し、最終的には進行台本、施工図面、タイムスケジュール表となり、各種資料に従い舞台作りやリハーサルが行われ、イベント当日を迎えます。

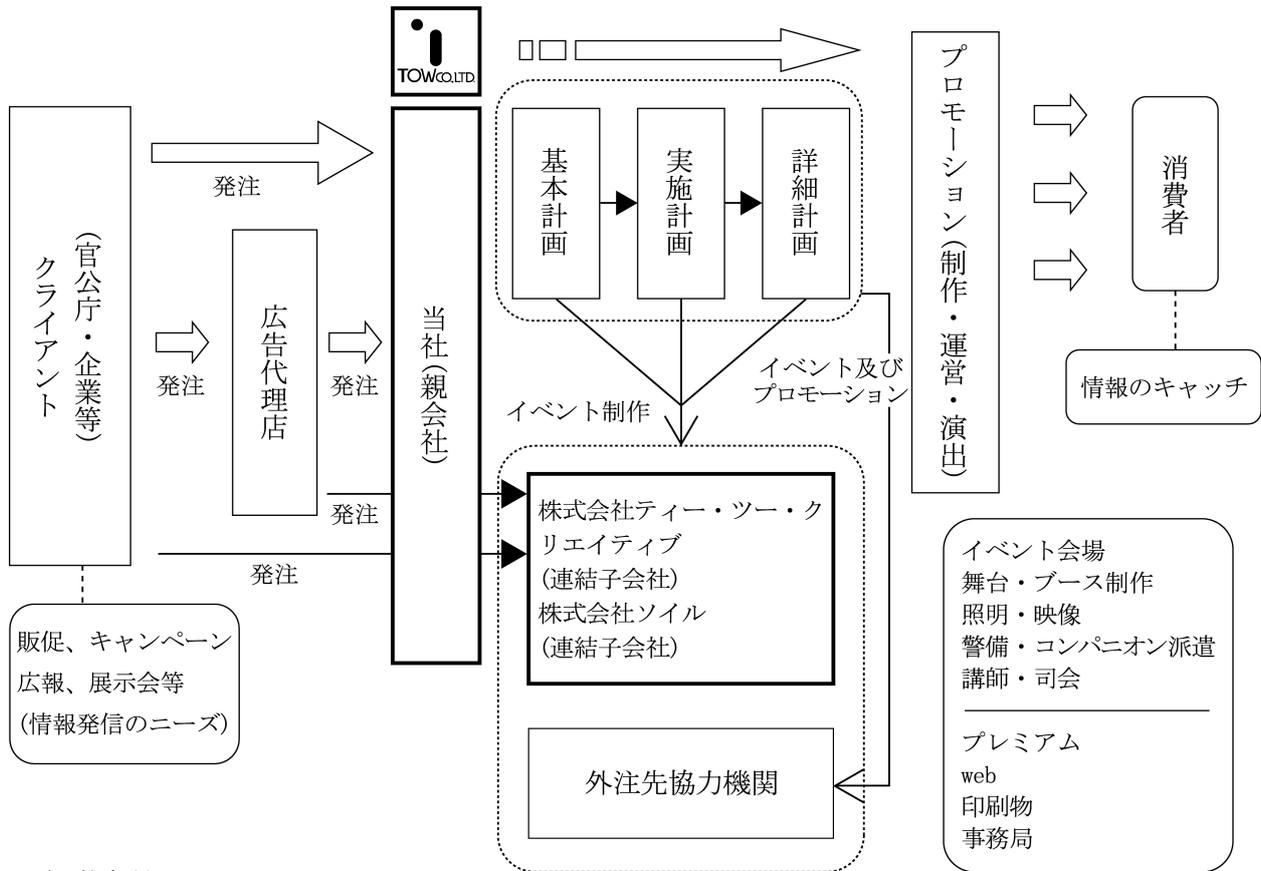
③当社の業務範囲

当社は、イベントの場合、上記の企画からイベント本番までを受注し、「企画」・「制作」・「運営」・「演出」をいたしますが、実際のイベント現場では多くの業務があります。すなわち、照明、音響、映像、舞台制作、モデル・コンパニオン・警備員の派遣、整理、撤収、清掃等種々雑多の業務があり、これらの専門業者を外注先として業務ごとに発注し、イベント全体をトータルにディレクション、プロデュースすることで主催者の意図することを来場者に伝えることが当社の業務であります。

なお、株式会社ティー・ツー・クリエイティブは、このうちイベントの「制作」・「運営」を、株式会社ソイルはイベントの「演出」及び「映像制作」を専業として行っております。

また、プロモーションの場合は企画、デザイン、制作が主な業務ですが、印刷、プレミアム、グラフィックデザイン、事務局運営、OOH、Web制作等の業務があり、イベント同様トータルにディレクション・プロデュースし、安全・確実に納品することが当社の業務であります。

これを図示すると次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、昭和51年にイベント及びプロモーションを企画、制作、施工、運営する会社として設立以来、一貫してイベント及びプロモーションを行なう会社として、「人と人とのコミュニケーションを大切にする心豊かな社会作りに貢献すること」を目標としてまいりました。

当社グループは、この目標を達成するため、常に新しいイベントの形態を迫り追及してまいりましたし、今後も新聞・雑誌等の活字メディア（第1のメディア）、ラジオ等の音声メディア（第2のメディア）、テレビ等の映像メディア（第3のメディア）、コンピュータを含む通信ネットワーク（第4のメディア）に続く、第5のメディアとしてのイベントの新たな可能性とプロモーション業務の発展に尽力してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、株主重視の経営という観点から企業価値最大化を図るため、収益性と効率性の観点より、目標とする経営指標を従業員一人当たりの売上総利益とし、その向上を目指しております。

(3) 会社の対処すべき課題

顧客（広告主）が「売り」への直接的効果をプロモーションに対して求める傾向は年々強くなり、広告代理店におきましても、その対策強化に本格的に取り組んでおります。当社としては、そのような動向に対応するため、「デジタルに強いリアル・プロモーション会社」を目指し、次に掲げる施策に取り組んでまいります。

1. 「デジタル力」の強化

「デジタルに強い会社」をより具体化・進化させ、リアルとデジタルを絡めた“インタラクティブ・プロモーション（IP）業務”の提案力を強化し、オンリー・ワンのパワープロダクション会社を目指します。

2. 「つくる力」の強化

当社の原点である、リアル・プロモーションを「つくる力」を改めて強化し、品質と収益力の向上を目指します。

3. 「顧客力」の強化

全営業社員が、期初に各々の重要顧客との関係値のランクアップを目標管理することで、「顧客力」の強化＝売上の増大を目指します。

4. 「グループ力」の強化

変化する顧客の要望に対応すべく、制作における専門性をより強化するため、子会社ティー・ツー・クリエイティブ（T2C）の制作力と提案力を強化し、顧客が発注しやすい環境を作り、外部売上の拡大を目指します。

5. 「安心力」の強化

社内研修等を通じて、現場での情報管理・安全管理・コンプライアンスを徹底し、改めて“任せて安心なプロダクション”を目指します。

(4) その他、会社の経営上重要な事項

当社グループは、機動的な調達手段を確保することにより、手元流動性を圧縮し、資金効率を高めることを目的として、取引銀行4行（株式会社三菱東京UFJ銀行、株式会社みずほ銀行、株式会社三井住友銀行、株式会社りそな銀行）と総額26.5億円の当座貸越契約を締結しております。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当連結会計年度 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,478,857	2,196,593
受取手形及び売掛金	※2 2,053,300	※2 2,008,853
未成業務支出金	168,559	310,690
未収入金	※1 2,585,212	※1 3,108,221
前払費用	36,637	33,810
繰延税金資産	64,896	80,582
その他	12,211	11,706
流動資産合計	7,399,675	7,750,456
固定資産		
有形固定資産		
建物	98,929	99,267
減価償却累計額	△56,205	△62,192
建物(純額)	42,724	37,075
工具、器具及び備品	171,715	192,272
減価償却累計額	△154,295	△167,358
工具、器具及び備品(純額)	17,419	24,913
リース資産	-	4,639
減価償却累計額	-	△927
リース資産(純額)	-	3,711
土地	※3 6,027	※3 6,027
有形固定資産合計	66,170	71,727
無形固定資産	30,897	18,093
投資その他の資産		
投資有価証券	581,982	613,964
保険積立金	328,894	257,612
繰延税金資産	125,049	114,997
敷金及び保証金	219,697	148,513
その他	4,310	4,310
投資その他の資産合計	1,259,933	1,139,398
固定資産合計	1,357,001	1,229,220
資産合計	8,756,677	8,979,677

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当連結会計年度 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,572,186	1,150,931
短期借入金	※4 840,000	※4 840,000
未払法人税等	214,875	306,362
賞与引当金	15,120	17,781
その他	507,089	672,121
流動負債合計	3,149,273	2,987,196
固定負債		
退職給付引当金	180,990	-
退職給付に係る負債	-	189,799
役員退職慰労引当金	138,386	149,461
その他	2,300	8,752
固定負債合計	321,677	348,014
負債合計	3,470,950	3,335,210
純資産の部		
株主資本		
資本金	948,994	948,994
資本剰余金	1,027,376	1,027,376
利益剰余金	3,781,259	4,106,100
自己株式	△470,644	△470,644
株主資本合計	5,286,986	5,611,827
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	39,360	60,892
土地再評価差額金	※3 △46,614	※3 △46,614
その他の包括利益累計額合計	△7,253	14,278
新株予約権	5,994	18,361
純資産合計	5,285,727	5,644,466
負債純資産合計	8,756,677	8,979,677

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
売上高	12,346,178	12,188,866
売上原価	10,753,419	10,432,610
売上総利益	1,592,759	1,756,255
販売費及び一般管理費		
役員報酬	235,061	249,637
従業員給料	96,734	114,471
賞与引当金繰入額	1,694	1,725
退職給付費用	2,989	3,516
役員退職慰労引当金繰入額	9,575	9,575
交際費	36,795	40,779
減価償却費	5,953	5,895
支払手数料	128,938	94,898
その他	224,305	209,016
販売費及び一般管理費合計	742,047	729,514
営業利益	850,711	1,026,740
営業外収益		
受取利息	8	4
受取配当金	8,426	8,433
有価証券利息	3,540	3,540
役員報酬返納額	6,300	1,600
雑収入	3,983	3,941
営業外収益合計	22,258	17,519
営業外費用		
支払利息	5,646	5,453
売上債権売却損	2,269	2,735
雑損失	115	612
営業外費用合計	8,030	8,800
経常利益	864,939	1,035,458
特別利益		
保険解約返戻金	—	5,024
仮受金取崩益	—	※1 37,800
役員退職慰労引当金戻入額	46,695	—
特別利益合計	46,695	42,824
特別損失		
会員権評価損	4,100	—
特別損失合計	4,100	—
税金等調整前当期純利益	907,534	1,078,282
法人税、住民税及び事業税	328,861	456,031
法人税等調整額	149,680	△16,084
法人税等合計	478,541	439,946
少数株主損益調整前当期純利益	428,992	638,336
当期純利益	428,992	638,336

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	428,992	638,336
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	34,860	21,532
その他の包括利益合計	※1 34,860	※1 21,532
包括利益	463,852	659,868
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	463,852	659,868
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	948,994	1,027,376	3,728,359	△470,279	5,234,452
当期変動額					
剰余金の配当			△376,093		△376,093
当期純利益			428,992		428,992
自己株式の取得				△365	△365
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	52,899	△365	52,534
当期末残高	948,994	1,027,376	3,781,259	△470,644	5,286,986

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	4,500	△46,614	△42,114	1,582	5,193,920
当期変動額					
剰余金の配当					△376,093
当期純利益					428,992
自己株式の取得					△365
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	34,860	—	34,860	4,412	39,272
当期変動額合計	34,860	—	34,860	4,412	91,806
当期末残高	39,360	△46,614	△7,253	5,994	5,285,727

当連結会計年度(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	948,994	1,027,376	3,781,259	△470,644	5,286,986
当期変動額					
剰余金の配当			△313,495		△313,495
当期純利益			638,336		638,336
自己株式の取得				—	—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	324,840	—	324,840
当期末残高	948,994	1,027,376	4,106,100	△470,644	5,611,827

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	39,360	△46,614	△7,253	5,994	5,285,727
当期変動額					
剰余金の配当					△313,495
当期純利益					638,336
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	21,532	—	21,532	12,366	33,899
当期変動額合計	21,532	—	21,532	12,366	358,739
当期末残高	60,892	△46,614	14,278	18,361	5,644,466

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	907,534	1,078,282
減価償却費	30,974	32,220
のれん償却額	4,200	4,200
株式報酬費用	4,412	12,366
保険解約損益(△は益)	-	△5,024
賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,570	2,660
退職給付引当金の増減額(△は減少)	8,967	-
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	-	8,809
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△35,920	11,075
受取利息及び受取配当金	△11,974	△11,977
支払利息	5,646	5,453
有形固定資産除却損	-	250
仮受金取崩益	-	△37,800
会員権評価損	4,100	-
売上債権の増減額(△は増加)	296,708	44,447
未収入金の増減額(△は増加)	1,183,514	△523,008
たな卸資産の増減額(△は増加)	96,014	△142,080
その他の流動資産の増減額(△は増加)	10,458	3,051
敷金及び保証金の増減額(△は増加)	6,200	5,166
仕入債務の増減額(△は減少)	△156,892	△421,254
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△246,171	202,621
その他の固定負債の増減額(△は減少)	-	3,529
その他	△110	-
小計	2,106,091	272,990
利息及び配当金の受取額	11,974	11,977
利息の支払額	△5,639	△5,479
法人税等の支払額	△620,498	△365,625
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,491,928	△86,137
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△10,701	△20,760
無形固定資産の取得による支出	△2,799	△3,450
敷金及び保証金の差入による支出	△383	△192
敷金及び保証金の回収による収入	298	66,208
従業員に対する貸付けによる支出	△880	-
従業員に対する貸付金の回収による収入	650	230
保険積立金の解約による収入	-	88,809
その他の支出	△15,587	△12,504
その他の収入	225	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△29,177	118,342
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△365	-
リース債務の返済による支出	-	△974
配当金の支払額	△376,093	△313,495
財務活動によるキャッシュ・フロー	△376,458	△314,469
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,086,292	△282,264
現金及び現金同等物の期首残高	1,392,565	2,478,857
現金及び現金同等物の期末残高	※1 2,478,857	※1 2,196,593

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結範囲に関する事項

連結子会社の数

2社

連結子会社の名称

(株) ティー・ツー・クリエイティブ

(株) ソイル

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

満期保有目的の債券

原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ たな卸資産

未成業務支出金

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～47年

工具、器具及び備品 2～15年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法であります。

のれんについては、5年間の均等償却を行っております。

ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

なお、当連結会計年度は貸倒実績がなく、貸倒懸念債権等の特定の債権に該当する債権もないため、貸倒引当金を計上していません。

ロ 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

ハ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手元現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

4. 収益の計上基準

売上高

進捗部分について成果の確実性が認められるイベントについてはイベントの進捗率（イベントの進捗率の見積りは原価比例法）に応じて売上高を計上し、その他のイベントについてはイベントの本番終了日をもって売上高の計上日としております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において表示していた「退職給付引当金」は「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）の適用に伴い、当連結会計年度より、「退職給付に係る負債」として表示しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、表示の組替えは行っておりません。

(連結損益計算書関係)

1 前連結会計年度において、「販管費及び一般管理費」の「その他」に含めていた「退職給付費用」は、「連結財務諸表規則」の改正に伴い、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「販管費及び一般管理費」の「その他」に表示していた227,295千円は、「退職給付費用」2,989千円、「その他」224,305千円として組替えております。

2 前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「保険事務手数料」「未払配当金除斥益」「自販機手数料収入」「業務受託手数料」は営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より、「雑収入」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「保険事務手数料」365千円、「未払配当金除斥益」784千円、「自販機手数料収入」510千円、「業務受託手数料」600千円は「雑収入」2,260千円として組替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 ファクタリング方式により譲渡した売上債権の未収額

	前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当連結会計年度 (平成26年6月30日)
未収入金	2,497,839千円	3,080,829千円

※2 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれておりません。

	前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当連結会計年度 (平成26年6月30日)
受取手形	40,281千円	—千円

※3 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める地価公示価格に合理的な調整を行なう方法により算出しております。

再評価を行った年月 平成13年6月30日

再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額

	前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当連結会計年度 (平成26年6月30日)
土地再評価差額金	805千円	1,027千円

※4 当社においては、機動的な調達手段の確保により手元流動性を圧縮し、資金効率を高めることを目的として、取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当連結会計年度 (平成26年6月30日)
当座貸越極度額の総額	2,650,000千円	2,650,000千円
借入実行残高	840,000千円	840,000千円
差引額	1,810,000千円	1,810,000千円

(連結損益計算書関係)

※1 平成24年11月に判明した不適切な会計処理の調査過程において発見され、仮受金として計上しておりました37万円の不明入金につきまして、一定期間が経過し今後返還請求がなされる可能性が低いと判断し、特別利益として計上いたしました。

(連結包括利益計算書関係)

※1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	50,999千円	31,982千円
組替調整額	—	—
税効果調整前	50,999千円	31,982千円
税効果額	16,139	10,450
その他有価証券評価差額金	34,860千円	21,532千円
その他の包括利益合計	34,860千円	21,532千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	12,242,274	—	—	12,242,274
合計	12,242,274	—	—	12,242,274
自己株式				
普通株式	845,189	825	—	846,014
合計	845,189	825	—	846,014

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加825株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結 会計年度末	
提出会社 (親会社)	平成16年新株予約権	普通株式	30,000	—	—	30,000	—
	平成17年新株予約権 ①(注)1	普通株式	238,700	—	12,400	226,300	—
	平成17年新株予約権 ②(注)2	普通株式	20,000	—	—	20,000	—
	平成20年新株予約権 (注)2	普通株式	30,000	—	—	30,000	2,004
	平成24年新株予約権 (注)2	普通株式	—	200,000	—	200,000	3,990
合計			318,700	200,000	12,400	506,300	5,994

(注) 1 平成17年新株予約権①の当連結会計年度の減少は、新株予約権の失効によるものであります。

2 平成17年度新株予約権②、平成20年及び平成24年新株予約権を除く新株予約権については、権利行使可能であります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年9月25日 定時株主総会	普通株式	216,544	19.00	平成24年6月30日	平成24年9月26日
平成25年2月7日 取締役会	普通株式	159,548	14.00	平成24年12月31日	平成25年3月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年9月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	159,547	14.00	平成25年6月30日	平成25年9月26日

当連結会計年度(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	12,242,274	—	—	12,242,274
合計	12,242,274	—	—	12,242,274
自己株式				
普通株式	846,014	400,000	—	1,246,014
合計	846,014	400,000	—	1,246,014

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加400,000株は、退任取締役からの無償での譲受による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結 会計年度末	
提出会社 (親会社)	平成16年新株予約権	普通株式	30,000	—	—	30,000	—
	平成17年新株予約権 ①(注)1	普通株式	226,300	—	12,400	213,900	—
	平成17年新株予約権 ②(注)2	普通株式	20,000	—	—	20,000	—
	平成20年新株予約権 (注)2	普通株式	30,000	—	—	30,000	2,426
	平成24年新株予約権 (注)2	普通株式	200,000	—	—	200,000	9,310
	平成25年新株予約権 (注)2	普通株式	—	152,000	—	152,000	6,624
合計			506,300	152,000	12,400	645,900	18,361

(注) 1 平成17年新株予約権①の当連結会計年度の減少は、新株予約権の失効によるものであります。

2 平成17年度新株予約権②、平成20年、平成24年及び平成25年新株予約権を除く新株予約権については、権利行使可能であります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年9月25日 定時株主総会	普通株式	159,547	14.00	平成25年6月30日	平成25年9月26日
平成26年2月7日 取締役会	普通株式	153,947	14.00	平成25年12月31日	平成26年3月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年9月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	153,947	14.00	平成26年6月30日	平成26年9月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
現金及び預金	2,478,857千円	2,196,593千円
現金及び現金同等物	2,478,857	2,196,593

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産 主として、事務用機器であります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「3. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、必要資金を主に銀行借入で調達しております。資金運用については、主に流動性に高い短期の預金で行っております。なお、デリバティブ取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの債権管理規定に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、取引先の信用状況を定期的にモニタリングし、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的にその保有の妥当性を検証しております。

営業債務である買掛金は、1年以内の支払期日であります。

借入金は、主に営業取引に係る資金調達であります。

営業債務や借入金などについては、当社グループでは各社が月次で資金繰計画を作成するなどの方法により、流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。(注2)を参照ください。)

前連結会計年度(平成25年6月30日)

	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,478,857	2,478,857	—
(2) 受取手形及び売掛金	2,053,300	2,053,300	—
(3) 未収入金	2,585,212	2,585,212	—
(4) 投資有価証券			
① 満期保有目的の債券	200,000	205,775	5,775
② その他有価証券	223,338	223,338	—
資産計	7,540,708	7,546,483	5,775
(1) 買掛金	1,572,186	1,572,186	—
(2) 短期借入金	840,000	840,000	—
(3) 未払法人税等	214,875	214,875	—
負債計	2,627,062	2,627,062	—

当連結会計年度(平成26年6月30日)

	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,196,593	2,196,593	—
(2) 受取手形及び売掛金	2,008,853	2,008,853	—
(3) 未収入金	3,108,221	3,108,221	—
(4) 投資有価証券			
① 満期保有目的の債券	200,000	204,834	4,834
② その他有価証券	232,640	232,640	—
資産計	7,746,307	7,751,141	4,834
(1) 買掛金	1,150,931	1,150,931	—
(2) 短期借入金	840,000	840,000	—
(3) 未払法人税等	306,362	306,362	—
負債計	2,297,293	2,297,293	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、並びに(3) 未収入金

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。また、投資信託については、公表されている基準価格によっております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、(有価証券関係)注記を参照ください。

負 債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成25年6月30日	平成26年6月30日
非上場株式	158,644	181,324

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成25年6月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,478,857	—	—	—
受取手形及び売掛金	2,053,300	—	—	—
未収入金	2,585,212	—	—	—
投資有価証券				
満期保有目的の債券(社債)	—	—	200,000	—
合計	7,117,370	—	200,000	—

当連結会計年度(平成26年6月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,196,593	—	—	—
受取手形及び売掛金	2,008,853	—	—	—
未収入金	3,108,221	—	—	—
投資有価証券				
満期保有目的の債券(社債)	—	—	200,000	—
合計	7,313,667	—	200,000	—

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成25年6月30日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	200,000	205,775	5,775
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	200,000	205,775	5,775
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		200,000	205,775	5,775

当連結会計年度(平成26年6月30日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	200,000	204,834	4,834
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	200,000	204,834	4,834
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		200,000	204,834	4,834

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成25年6月30日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	204,635	127,024	77,611
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	17,776	12,111	5,664
	小計	222,412	139,136	83,276
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	926	1,104	△178
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	926	1,104	△178
合計		223,338	140,240	83,097

(注) 1. 当社は、その他有価証券で時価のある株式については、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%以上50%未満の下落の場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度(平成26年6月30日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	211,963	127,810	84,152
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	20,403	12,111	8,292
	小計	232,366	139,922	92,444
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	273	317	△44
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	273	317	△44
合計		232,640	140,240	92,400

(注) 1. 当社は、その他有価証券で時価のある株式については、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%以上50%未満の下落の場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないため該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職給付制度として退職一時金制度を設けている他、退職年金制度として確定拠出年金制度を設けております。なお、連結子会社でも、退職給付制度として退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	180,990千円
退職給付引当金	180,990千円

(注) 当社及び連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

勤務費用	23,361千円
確定拠出年金に係る要拠出額	8,674千円
退職給付費用	32,036千円

当連結会計年度(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職給付制度として退職一時金制度を設けている他、退職年金制度として確定拠出年金制度を設けております。なお、連結子会社でも、退職給付制度として退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	189,799千円
退職給付に係る負債	189,799千円

(注) 当社及び連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

勤務費用	29,272千円
確定拠出年金に係る要拠出額	9,259千円
退職給付費用	38,532千円

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名

	前連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
売上原価	一千円	1,094千円
販売費及び一般管理費	4,412千円	11,271千円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成16年ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社子会社取締役 1名
ストック・オプション数 (注)	普通株式 30,000株
付与日	平成16年9月24日
権利確定条件	・付与日(平成16年9月24日)以降、権利確定日(平成18年9月30日)まで継続して勤務していること。ただし、任期満了による退任、従業員の定年退職その他取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りではない。
対象勤務期間	平成16年9月24日から 平成18年9月30日まで
権利行使期間	平成18年10月1日から 平成26年9月23日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

	平成17年ストック・オプション①	平成17年ストック・オプション②											
付与対象者の区分及び数	当社取締役3名 当社子会社取締役3名 当社監査役3名 当社従業員92名 当社子会社従業員9名	当社取締役3名 従業員2名											
ストック・オプション数 (注)	普通株式 443,700株	普通株式 130,000株											
付与日	平成17年9月26日	平成17年9月26日											
権利確定条件	<ul style="list-style-type: none"> 付与日(平成17年9月26日)以降、権利確定日(平成19年9月30日)まで継続して勤務していること。ただし、任期満了による退任、従業員の定年退職その他取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りではない。 	<ul style="list-style-type: none"> 対象者は、当社内規に定める定年により当社取締役を退任すること。 対象者が定年により当社取締役の地位を退任する当社定時株主総会において承認される決算期の営業利益が、以下の要件を満たすこと。(下記の表に記載された割合を乗じて得られた個数を限度として割当を受けた新株予約権を行使することができる。ただし、新株予約権一個未満は1の整数倍に切り上げる。) <p style="text-align: center;">記</p> <p>当該決算期の営業利益が3期前よりも20パーセント以上増加した場合</p> <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr><td style="text-align: right;">100パーセント</td></tr> <tr><td>15パーセント以上20パーセント未満増加した場合</td><td style="text-align: right;">90パーセント</td></tr> <tr><td>10パーセント以上15パーセント未満増加した場合</td><td style="text-align: right;">80パーセント</td></tr> <tr><td>5パーセント以上10パーセント未満増加した場合</td><td style="text-align: right;">70パーセント</td></tr> <tr><td>5パーセント未満増加した場合</td><td style="text-align: right;">50パーセント</td></tr> <tr><td>減少または何ら増加しなかった場合</td><td style="text-align: right;">0パーセント</td></tr> </table>	100パーセント	15パーセント以上20パーセント未満増加した場合	90パーセント	10パーセント以上15パーセント未満増加した場合	80パーセント	5パーセント以上10パーセント未満増加した場合	70パーセント	5パーセント未満増加した場合	50パーセント	減少または何ら増加しなかった場合	0パーセント
100パーセント													
15パーセント以上20パーセント未満増加した場合	90パーセント												
10パーセント以上15パーセント未満増加した場合	80パーセント												
5パーセント以上10パーセント未満増加した場合	70パーセント												
5パーセント未満増加した場合	50パーセント												
減少または何ら増加しなかった場合	0パーセント												
対象勤務期間	平成17年9月26日から 平成19年9月30日まで	対象勤務期間の定めはありません。											
権利行使期間	平成19年10月1日から 平成27年9月25日まで	平成25年10月1日から 平成45年9月30日まで											

(注) 株式数に換算して記載しております。

	平成20年ストック・オプション											
付与対象者の区分及び数	当社取締役1名											
ストック・オプション数 (注)	普通株式 30,000株											
付与日	平成20年10月15日											
権利確定条件	<p>・対象者は、当社内規に定める定年により当社取締役を退任すること。</p> <p>・対象者が定年により当社取締役の地位を退任する当社定時株主総会において承認される決算期の営業利益が、以下の要件を満たすこと。(下記の表に記載された割合を乗じて得られた個数を限度として割当を受けた新株予約権を行使することができる。ただし、新株予約権一個未満は1の整数倍に切り上げる。)</p> <p style="text-align: center;">記</p> <p>当該決算期の営業利益が3期前よりも20パーセント以上増加した場合</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>100パーセント</td> </tr> <tr> <td>15パーセント以上20パーセント未満増加した場合</td> <td>90パーセント</td> </tr> <tr> <td>10パーセント以上15パーセント未満増加した場合</td> <td>80パーセント</td> </tr> <tr> <td>5パーセント以上10パーセント未満増加した場合</td> <td>70パーセント</td> </tr> <tr> <td>5パーセント未満増加した場合</td> <td>50パーセント</td> </tr> <tr> <td>減少または何ら増加しなかった場合</td> <td>0パーセント</td> </tr> </table>	100パーセント	15パーセント以上20パーセント未満増加した場合	90パーセント	10パーセント以上15パーセント未満増加した場合	80パーセント	5パーセント以上10パーセント未満増加した場合	70パーセント	5パーセント未満増加した場合	50パーセント	減少または何ら増加しなかった場合	0パーセント
100パーセント												
15パーセント以上20パーセント未満増加した場合	90パーセント											
10パーセント以上15パーセント未満増加した場合	80パーセント											
5パーセント以上10パーセント未満増加した場合	70パーセント											
5パーセント未満増加した場合	50パーセント											
減少または何ら増加しなかった場合	0パーセント											
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。											
権利行使期間	平成25年10月1日から 平成45年9月30日まで											

(注) 株式数に換算して記載しております。

	平成24年ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役1名
ストック・オプション数 (注)	普通株式 200,000株
付与日	平成24年10月15日
権利確定条件	<ul style="list-style-type: none"> ・行使期間の開始日において、対象者が当社の代表取締役の地位にあることを要する。但し、新株予約権の交付日から行使期間開始日までの間継続して当社の代表取締役の地位にあることは要しない。 ・対象者が行使期間の開始日までに、新株予約権の発行にかかる払込金額の全額の支払い（報酬請求権との相殺による）を完了していることを要する。 ・平成34年6月期における当社の連結経常利益が18億円以上であることを要する。（平成34年6月期より以前の決算期の業績は問わない。） ・行使期間の開始日以後において対象者が死亡した場合対象者の相続人において新株予約権の行使ができる。 ・新株予約権の質入その他の処分はできない。 ・対象者に法令または当社内部規律に違反する行為があった場合（対象者が刑事上罰すべき行為により有罪判決を受けた場合、会社法第423条の規定により当社に対して損害賠償義務を負う場合、および懲戒解雇された場合を含むがこれらに限られない。）または対象者が当社と競業関係にある会社の取締役、監査役、使用人、嘱託、顧問またはコンサルタントとなった場合等、新株予約権の発行の目的上対象者に新株予約権を行使させることが相当でないといわれる事由が生じた場合は、対象者は付与された新株予約権を行使することができない。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成34年10月1日から 平成35年3月31日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

	平成25年ストック・オプション①	平成25年ストック・オプション②
付与対象者の区分及び数	当社取締役4名	当社執行役員3名
ストック・オプション数 (注)	普通株式 83,000株	普通株式 40,000株
付与日	平成25年10月15日	平成25年10月15日
権利確定条件	<ul style="list-style-type: none"> ・対象者は、新株予約権の交付日から平成28年6月30日までの間継続して当社取締役の地位にあり、かつ、当社の定める役員定年（但し、役員定年の延長の適用を受けた場合は延長後の役員定年とし、以下本号において同様とする。）により当社取締役を退任する者であることを要する。ただし、平成28年7月1日から当社の定める役員定年による当社取締役を定年する日までの間継続して当社取締役の地位にあることは要しない。 ・対象者は、当社が定める役員定年による取締役退任後半年間に限り新株予約権を行使することができる。 ・対象者が行使期間の開始日までに、新株予約権の発行にかかる払込金額の全額の支払いを完了していることを要する。 ・平成28年6月期における当社の連結経常利益が14億円以上であることを要する。（平成28年6月期より以前の決算期の業績は問わない。） ・行使期間の開始日以後において対象者が当社取締役在任中に死亡した場合、対象者の相続人は、対象者の死亡後半年間に限り新株予約権の行使ができる。 ・その他の行使条件については当社取締役会の決議により定める。 	<ul style="list-style-type: none"> ・対象者は、新株予約権の交付日から平成28年6月30日までの間継続して当社取締役または執行役員の地位にあり、かつ、新株予約権の行使日に当社取締役または執行役員の地位にあることを要する。ただし、平成28年7月1日から新株予約権の行使日までの間継続して当社取締役または執行役員の地位にあることは要しない。 ・平成28年6月期における当社の連結経常利益が14億円以上であることを要する。（平成28年6月期より以前の決算期の業績は問わない。） ・行使期間の開始日以後において対象者が当社取締役在任中または執行役員在職中に死亡した場合、対象者の相続人は、対象者の死亡後半年間に限り新株予約権の行使ができる。 ・その他の行使条件については当社取締役会の決議により定める。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成28年10月1日から 平成45年9月30日まで	平成35年10月1日から 平成45年9月30日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

	平成25年ストック・オプション③
付与対象者の区分及び数	当社子会社取締役4名
ストック・オプション数 (注)	普通株式 29,000株
付与日	平成25年10月15日
権利確定条件	<ul style="list-style-type: none"> ・対象者は、新株予約権の交付日から平成28年6月30日までの間継続して当社子会社取締役又は当社取締役若しくは執行役員以上の地位にあり、かつ、当社の定める役員定年（但し、役員定年の延長の適用を受けた場合は延長後の役員定年とし、以下本号において同様とする。）により当社子会社取締役若しくは当社取締役を退任し、又は当社の就業規則に基づき執行役員を定年退職する者であることを要する。ただし、平成28年7月1日から新株予約権行使日までの間継続して当社子会社取締役又は当社取締役若しくは執行役員以上の地位にあることは要しない。 ・対象者は、当社が定める役員定年による当社子会社取締役若しくは当社取締役退任後又は当社就業規則に基づく当社執行役員定年退職後、半年間に限り新株予約権を行使することができる。 ・平成28年6月期における当社の連結経常利益が14億円以上であることを要する。（平成28年6月期より以前の決算期の業績は問わない。） ・行使期間の開始日以後において対象者が当社子会社取締役若しくは当社取締役在任中又は当社執行役員在職中に死亡した場合、対象者の相続人は、対象者の死亡後半年間に限り新株予約権の行使ができる。 ・その他の行使条件については当社取締役会の決議により定める。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成30年10月1日から 平成45年9月30日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成26年6月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成16年ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	—
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	—
権利確定後 (株)	—
前連結会計年度末	30,000
権利確定	—
権利行使	—
失効	—
未行使残	30,000

	平成17年ストック・オプション①	平成17年ストック・オプション②
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	—	20,000
付与	—	—
失効	—	—
権利確定	—	—
未確定残	—	20,000
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	226,300	—
権利確定	—	—
権利行使	—	—
失効	12,400	—
未行使残	213,900	—

	平成20年ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	30,000
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	30,000
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	—
権利確定	—
権利行使	—
失効	—
未行使残	—

		平成24年ストック・オプション
権利確定前	(株)	
前連結会計年度末		200,000
付与		—
失効		—
権利確定		—
未確定残		200,000
権利確定後	(株)	
前連結会計年度末		—
権利確定		—
権利行使		—
失効		—
未行使残		—

		平成25年ストック・オプション①	平成25年ストック・オプション②
権利確定前	(株)		
前連結会計年度末		—	—
付与		83,000	40,000
失効		—	—
権利確定		—	—
未確定残		83,000	40,000
権利確定後	(株)		
前連結会計年度末		—	—
権利確定		—	—
権利行使		—	—
失効		—	—
未行使残		—	—

		平成25年ストック・オプション③
権利確定前	(株)	
前連結会計年度末		—
付与		29,000
失効		—
権利確定		—
未確定残		29,000
権利確定後	(株)	
前連結会計年度末		—
権利確定		—
権利行使		—
失効		—
未行使残		—

② 単価情報

		平成16年ストック・オプション
権利行使価格	(円)	704
行使時平均株価	(円)	
公正な評価単価(付与日)	(円)	—

		平成17年ストック・オプション①	平成17年ストック・オプション②
権利行使価格	(円)	656	1
行使時平均株価	(円)		
公正な評価単価(付与日)	(円)	—	—

		平成20年ストック・オプション
権利行使価格	(円)	1
行使時平均株価	(円)	
公正な評価単価(付与日)	(円)	211

		平成24年ストック・オプション
権利行使価格	(円)	1
行使時平均株価	(円)	
公正な評価単価(付与日)	(円)	266

		平成25年ストック・オプション①	平成25年ストック・オプション②
権利行使価格	(円)	1	1
行使時平均株価	(円)		
公正な評価単価(付与日)	(円)	402	365

		平成25年ストック・オプション③
権利行使価格	(円)	1
行使時平均株価	(円)	
公正な評価単価(付与日)	(円)	394

3. 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

(1) 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

(2) 主な基礎数値及びその見積方法

株価変動性	(注) 1	23.4%
予想残存期間	(注) 2	3年～14年
予想配当	(注) 3	25円/株
無リスク利子率	(注) 4	1.32%

(注) 1. 6年4ヶ月間(平成19年6月から平成25年10月まで)の株価実績に基づき算定しました。

2. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の開始日において行使されるものと推定して見積っております。

3. 平成26年6月期の配当予想額によります。

4. 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

4. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

(1) 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

	前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当連結会計年度 (平成26年6月30日)
会員権評価損	18,640千円	18,640千円
投資有価証券評価損	22,535	11,748
賞与引当金	5,783	6,374
役員退職慰労引当金	51,357	53,285
未払事業税	17,214	23,604
退職給付引当金	64,699	—
退職給付に係る負債	—	67,813
未払賞与	32,720	40,375
過年度調整額	82,156	—
その他	21,596	28,790
繰延税金資産小計	316,704	250,632
評価性引当額	△107,134	△24,978
繰延税金資産合計	209,569	225,653
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	18,626	29,077
のれん償却	996	996
繰延税金負債合計	19,623	30,074
繰延税金資産の純額	189,945	195,579

(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当連結会計年度 (平成26年6月30日)
流動資産－繰延税金資産	64,896千円	80,582千円
固定資産－繰延税金資産	125,049千円	114,997千円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の内訳

	前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当連結会計年度 (平成26年6月30日)
法定実効税率 (調整)	38.0%	38.0%
交際費	3.4	3.0
住民税均等割	0.6	0.5
評価性引当額の増減	9.8	—
その他	0.9	△0.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.7	40.8

(3) 決算日後の法人税等の税率の変更

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年7月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.0%から35.6%となります。

この税率変更による影響額は軽微であります。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当社は、事務所等の不動産賃貸借契約に基づく退去時における原状回復義務を資産除去債務として認識しておりますが、当該債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

なお、当連結会計年度末における資産除去債務は、負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

前連結会計年度(自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)及び当連結会計年度(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

当社連結グループは同一セグメントに属するイベントの「企画」・「制作」・「運営」・「演出」及びそれに付帯する業務を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

イ. 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の90%を超えるため、記載を省略しております。

ロ. 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社博報堂	2,699,873	イベントの企画・制作・運営・演出
株式会社電通	1,480,340	イベントの企画・制作・運営・演出
株式会社電通テック	1,305,522	イベントの企画・制作・運営・演出

当連結会計年度(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

イ. 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の90%を超えるため、記載を省略しております。

ロ. 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社博報堂	2,424,797	イベントの企画・制作・運営・演出
株式会社電通	1,425,229	イベントの企画・制作・運営・演出
株式会社電通テック	1,256,010	イベントの企画・制作・運営・演出

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

当社連結グループは同一セグメントに属するイベントの「企画」・「制作」・「運営」・「演出」及びそれに付帯する業務を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
1株当たり純資産額	463円29銭	511円64銭
1株当たり当期純利益	37円64銭	57円79銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	1円1銭	57円56銭

(注) 1 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

- 2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	428,992	638,336
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	428,992	638,336
普通株式の期中平均株式数(株)	11,396,635	11,045,575
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	43,714
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成16年9月24日開催の第28回定時株主総会決議に基づく新株予約権 300個(30,000株) 平成17年9月26日開催の第29回定時株主総会決議に基づく新株予約権① 2,263個(226,300株) 平成17年9月26日開催の第29回定時株主総会決議に基づく新株予約権② 200個(20,000株) 平成20年9月25日開催の第32回定時株主総会決議に基づく新株予約権 300個(30,000株) 平成24年9月25日開催の第36回定時株主総会決議に基づく新株予約権 2,000個(200,000株)	平成16年9月24日開催の第28回定時株主総会決議に基づく新株予約権 300個(30,000株) 平成17年9月26日開催の第29回定時株主総会決議に基づく新株予約権① 2,139個(213,900株) 平成24年9月25日開催の第36回定時株主総会決議に基づく新株予約権 2,000個(200,000株) 平成25年9月25日開催の第37回定時株主総会決議に基づく新株予約権 1,520個(152,000株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年6月30日)	当事業年度 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,264,436	1,951,250
受取手形	※2 311,044	※2 599,613
売掛金	1,673,906	1,324,091
未成業務支出金	153,213	285,544
未収入金	※1 2,529,600	※1 3,028,557
前払費用	33,426	31,190
繰延税金資産	55,040	67,740
その他	10,680	9,877
流動資産合計	7,031,348	7,297,865
固定資産		
有形固定資産		
建物	90,146	90,484
減価償却累計額	△51,538	△56,829
建物(純額)	38,607	33,654
工具、器具及び備品	155,944	172,744
減価償却累計額	△141,346	△151,985
工具、器具及び備品(純額)	14,597	20,758
リース資産	-	4,639
減価償却累計額	-	△927
リース資産(純額)	-	3,711
土地	6,027	6,027
有形固定資産合計	59,232	64,152
無形固定資産		
電話加入権	2,652	2,652
ソフトウェア	17,679	10,127
のれん	7,000	2,800
無形固定資産合計	27,332	15,580
投資その他の資産		
投資有価証券	581,982	613,964
関係会社株式	150,000	150,000
会員権	4,310	4,310
保険積立金	328,894	257,612
繰延税金資産	117,161	107,100
敷金及び保証金	219,597	148,413
投資その他の資産合計	1,401,945	1,281,402
固定資産合計	1,488,511	1,361,134
資産合計	8,519,859	8,659,000

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年6月30日)	当事業年度 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,257,536	988,857
関係会社買掛金	360,154	156,448
短期借入金	※3 840,000	※3 840,000
リース債務	-	974
未払金	205,284	226,928
未払法人税等	164,258	241,582
未払消費税等	17,203	21,777
未払費用	130,102	145,879
未成業務受入金	46,152	211,265
預り金	22,901	14,231
仮受金	39,690	-
賞与引当金	12,477	14,867
流動負債合計	3,095,761	2,862,814
固定負債		
退職給付引当金	163,336	173,620
役員退職慰労引当金	134,786	144,361
リース債務	-	2,922
その他	2,300	5,829
固定負債合計	300,422	326,734
負債合計	3,396,184	3,189,548
純資産の部		
株主資本		
資本金	948,994	948,994
資本剰余金		
資本準備金	1,027,376	1,027,376
資本剰余金合計	1,027,376	1,027,376
利益剰余金		
利益準備金	22,845	22,845
その他利益剰余金		
別途積立金	3,200,000	3,200,000
繰越利益剰余金	396,362	708,240
利益剰余金合計	3,619,207	3,931,085
自己株式	△470,644	△470,644
株主資本合計	5,124,934	5,436,812
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	39,360	60,892
土地再評価差額金	△46,614	△46,614
評価・換算差額等合計	△7,253	14,278
新株予約権	5,994	18,361
純資産合計	5,123,674	5,469,451
負債純資産合計	8,519,859	8,659,000

(2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当事業年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
売上高	11,785,589	11,642,615
売上原価	※1 10,449,761	※1 10,151,499
売上総利益	1,335,828	1,491,115
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	14,114	13,431
役員報酬	201,450	180,000
給料及び手当	74,688	77,584
役員賞与	27,479	62,873
賞与	14,781	29,146
賞与引当金繰入額	1,544	1,618
退職給付費用	2,989	3,516
役員退職慰労引当金繰入額	9,575	9,575
法定福利費	29,781	32,805
交際費	36,586	40,665
旅費及び交通費	17,007	16,359
減価償却費	5,647	5,583
賃借料	32,283	26,759
通信費	6,726	8,458
消耗品費	8,959	8,495
支払手数料	125,715	91,612
その他	106,403	93,862
販売費及び一般管理費合計	715,734	702,347
営業利益	620,093	788,768
営業外収益		
受取利息	7	2
受取配当金	※1 136,003	※1 136,871
有価証券利息	3,540	3,540
業務受託手数料	※1 1,800	※1 1,800
保険事務手数料	365	393
雑収入	9,872	4,788
営業外収益合計	151,588	147,396
営業外費用		
支払利息	5,646	5,453
売上債権売却損	2,269	2,640
雑損失	115	612
営業外費用合計	8,030	8,705
経常利益	763,651	927,459

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当事業年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
特別利益		
保険解約返戻金	—	5,024
仮受金取崩益	—	※2 37,800
役員退職慰労引当金戻入額	46,695	—
特別利益合計	46,695	42,824
特別損失		
会員権評価損	4,100	—
特別損失合計	4,100	—
税引前当期純利益	806,246	970,283
法人税、住民税及び事業税	234,500	358,000
法人税等調整額	146,788	△13,089
法人税等合計	381,288	344,910
当期純利益	424,958	625,373

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)		当事業年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費		233,167	2.2	307,421	3.0
II 外注費		8,824,569	85.2	8,690,567	84.5
III 労務費		822,644	8.0	853,199	8.3
IV 経費	※2	473,554	4.6	432,642	4.2
当期総製造費用		10,353,935	100.0	10,283,830	100.0
期首未成業務支出金		249,038		153,213	
計		10,602,974		10,437,044	
期末未成業務支出金		153,213		285,544	
当期売上原価		10,449,761		10,151,499	

前事業年度
(自 平成24年7月1日
至 平成25年6月30日)

当事業年度
(自 平成25年7月1日
至 平成26年6月30日)

1 原価計算の方法 個別原価計算を採用しております。	1 原価計算の方法 同左
※2 経費の主な内訳 旅費及び交通費 80,199千円 会議費 6,267千円 賃借料 225,702千円	※2 経費の主な内訳 旅費及び交通費 60,928千円 会議費 6,771千円 賃借料 205,571千円

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	948,994	1,027,376	1,027,376	22,845	3,100,000	447,496	3,570,341
当期変動額							
別途積立金の積立					100,000	△100,000	—
剰余金の配当						△376,093	△376,093
当期純利益						424,958	424,958
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	100,000	△51,134	48,865
当期末残高	948,994	1,027,376	1,027,376	22,845	3,200,000	396,362	3,619,207

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△470,279	5,076,434	4,500	△46,614	△42,114	1,582	5,035,902
当期変動額							
別途積立金の積立		—					—
剰余金の配当		△376,093					△376,093
当期純利益		424,958					424,958
自己株式の取得	△365	△365					△365
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			34,860	—	34,860	4,412	39,272
当期変動額合計	△365	48,500	34,860	—	34,860	4,412	87,772
当期末残高	△470,644	5,124,934	39,360	△46,614	△7,253	5,994	5,123,674

当事業年度(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	繰越利益剰余金	
				別途積立金			
当期首残高	948,994	1,027,376	1,027,376	22,845	3,200,000	396,362	3,619,207
当期変動額							
別途積立金の積立					—	—	—
剰余金の配当						△313,495	△313,495
当期純利益						625,373	625,373
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	311,878	311,878
当期末残高	948,994	1,027,376	1,027,376	22,845	3,200,000	708,240	3,931,085

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△470,644	5,124,934	39,360	△46,614	△7,253	5,994	5,123,674
当期変動額							
別途積立金の積立		—					—
剰余金の配当		△313,495					△313,495
当期純利益		625,373					625,373
自己株式の取得	—	—					—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			21,532	—	21,532	12,366	33,899
当期変動額合計	—	311,878	21,532	—	21,532	12,366	345,777
当期末残高	△470,644	5,436,812	60,892	△46,614	14,278	18,361	5,469,451

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

イ 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

ロ 有価証券

満期保有目的の債券

原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

未成業務支出金

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3 固定資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～47年

工具、器具及び備品 2～15年

ロ 無形固定資産

ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法であります。

のれんについては、5年間の均等償却を行っております。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4 引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

なお、当事業年度は貸倒実績がなく、貸倒懸念債権等の特定の債権に該当する債権もないため貸倒引当金を計上しておりません。

ロ 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

ハ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の金額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

ニ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5 収益の計上基準

売上高

進捗部分について成果の確実性が認められるイベントについてはイベントの進捗率（イベントの進捗率の見積りは原価比例法）に応じて売上高を計上し、その他のイベントについてはイベントの本番終了日をもって売上高の計上日としております。

6 その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(単体開示の簡素化の改正に伴い、注記要件が変更されたものに係る表示方法の変更)

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第8条の28に定める資産除去債務に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第42条に定める事業用土地の再評価に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

※1 ファクタリング方式により譲渡した売上債権の未収額

	前事業年度 (平成25年6月30日)	当事業年度 (平成26年6月30日)
未収入金	2,437,429千円	2,955,843千円

※2 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成25年6月30日)	当事業年度 (平成26年6月30日)
受取手形	40,281千円	一千円

※3 当社においては、機動的な調達手段の確保により手元流動性を圧縮し、資金効率を高めることを目的として、取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年6月30日)	当事業年度 (平成26年6月30日)
当座貸越極度額の総額	2,650,000千円	2,650,000千円
借入実行残高	840,000千円	840,000千円
差引額	1,810,000千円	1,810,000千円

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当事業年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
外注費	1,296,185千円	1,377,076千円
受取配当金	127,577千円	128,438千円
業務受託手数料	1,800千円	1,800千円

※2 平成24年11月に判明した不適切な会計処理の調査過程において発見され、仮受金として計上しておりました37百万円の不明入金につきまして、一定期間が経過し今後返還請求がなされる可能性が低いと判断し、特別利益として計上いたしました。

(有価証券関係)

前事業年度(平成25年6月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額
(1) 関係会社株式	150,000
計	150,000

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものがあります。

当事業年度(平成26年6月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額
(1) 関係会社株式	150,000
計	150,000

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものがあります。

(税効果会計関係)

(1) 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

	前事業年度 (平成25年6月30日)	当事業年度 (平成26年6月30日)
会員権評価損	18,640千円	18,640千円
投資有価証券評価損	22,535	11,748
賞与引当金	4,741	5,292
役員退職慰労引当金	50,021	51,392
未払事業税	12,985	18,377
退職給付引当金	58,147	61,808
未払賞与	29,094	35,093
過年度調整額	82,156	—
その他	20,637	27,540
繰延税金資産小計	298,961	229,893
評価性引当額	△107,134	△24,978
繰延税金資産合計	191,826	204,915
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	18,626	29,077
のれん償却	996	996
繰延税金負債合計	19,623	30,074
繰延税金資産の純額	172,202	174,841

(注) 当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成25年6月30日)	当事業年度 (平成26年6月30日)
流動資産—繰延税金資産	55,040千円	67,740千円
固定資産—繰延税金資産	117,161千円	107,100千円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の内訳

	前事業年度 (平成25年6月30日)	当事業年度 (平成26年6月30日)
法定実効税率	38.0%	38.0%
(調整)		
交際費	3.6	3.1
受取配当金	△6.2	△5.2
住民税均等割	0.6	0.5
評価性引当額の増減	11.1	—
その他	0.2	△0.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.3	35.6

(3) 決算日後の法人税等の税率の変更

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年7月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.0%から35.6%となります。

この税率変更による影響額は軽微であります。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の異動

該当事項はありません。

(2) 販売の状況

カテゴリー別売上高

カテゴリー	前連結会計年度 (自平成24年7月1日 至平成25年6月30日)		当連結会計年度 (自平成25年7月1日 至平成26年6月30日)		前年比 (%)
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
制作売上高 博展	52,600	0.4	-	-	-
文化/スポーツ	92,429	0.7	224,532	1.8	142.9%
広報	3,776,226	30.6	3,796,964	31.2	0.6%
販促	6,867,072	55.6	6,933,525	56.9	1.0%
制作物	1,451,839	11.8	1,142,622	9.4	△21.3%
小計	12,240,168	99.1	12,097,645	99.3	△1.2%
企画売上高	106,009	0.9	91,220	0.7	△14.0%
合計	12,346,178	100.0	12,188,866	100.0	△1.3%